

報 告 第 2 号

高知県産業教育審議会答申について

産業教育振興法第12条の規定に基づき、高知県産業教育審議会より受けました答申について別添のとおりご報告します。

高知県産業教育審議会答申について①

産業教育審議会の在り方

産業教育審議会は、産業教育振興法に基づき各都道府県に設置されるもので、産業経済界、教育界及び勤労界の学識経験者10名の委員で構成され、産業教育の振興を目的として、産業教育に関する重要事項について、教育委員会の求めに応じて調査審議し、助言を行う機関。

高知県の県立高等学校の現状

産業系専門高校の現状（令和2年度）

- 設置校数 **11校/全35校**
農業(2)工業(5)商業(3)水産(1)看護(1) ※工業・商業併設校1校
- 在籍生徒数 **10,840名**(全日制)(R2.4現在)
産業系専門学科 3,161名(29.1%) ※全国平均18.3%

	定員	充足率
農業科	885名 (1,200)	[73.8%]
工業科	1,627名 (2,280)	[69.6%]
商業科	469名 (720)	[65.1%]
水産科	106名 (240)	[44.2%]
看護科	74名 (90)	[82.2%]

普通科	6,092名 (56.2%)
総合学科	1,211名 (11.2%)
その他の学科	376名 (3.5%)
合計	10,840名 (100%)

〈参考〉
入学定員に対する充足率
(全日制)(R2.4現在)
産業系専門学科(68.1%)
普通科(73.1%)
総合学科(68.8%)
その他の専門学科(57.4%)

進路状況（令和元年度）

○県立高等学校卒業生3,975名(全日制・定時制)

進学者数 2,940名(74.0%)
就職者数 922名(23.2%) ※内定率99.1%
県内就職者 601名
県外就職者 321名

○産業系専門学科卒業生 1,111名(全日制)

学科別数	進学	就職
農業	193(62.1%)	111(35.7%)
工業	223(38.9%)	343(59.9%)
商業	95(58.3%)	61(37.4%)
水産	14(41.2%)	19(55.9%)
看護	30(100%)	0(0%)
合計	555(50.0%)	534(48.1%)

※内定率99.3%

○産業別就職者数上位分類（学科別）

【農業】

製造業
宿泊業・飲食サービス業
建築業

【工業】

製造業
建築業
電気・ガス・熱供給・水道業

【商業】

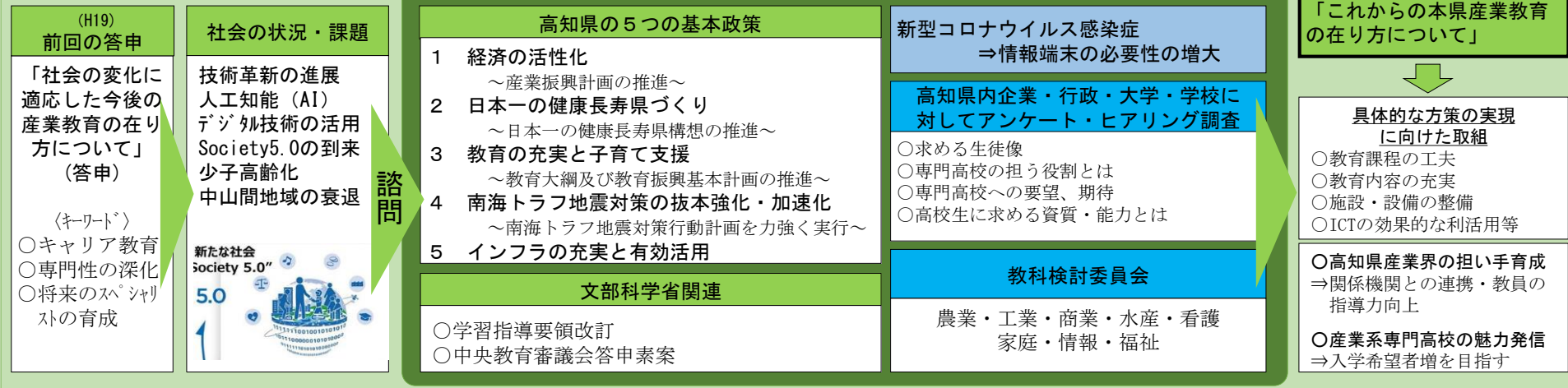
宿泊業・飲食サービス業
サービス業
製造業

【水産】

運輸業・郵便業
建築業
卸売業・小売業



答申までの流れ



高知県産業教育審議会答申について②

『これからの本県産業教育の在り方について』 4つの観点に基づく方向性について（総論抜粋）

4つの観点

課題

具体的な方向性

生徒の資質・能力の育成

- 基礎的・基本的な資質・能力や、次代の高知県産業を担う人材に必要とされる資質・能力の育成
- Society5.0時代に対応したICT活用能力

- 学びや創造の基盤となる基礎学力の定着
- ICTを効果的に活用する資質・能力の育成
- STEAM教育等の教科横断的な学習の推進
- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

教員の指導力向上

- 教員の専門性及び教科指導力の向上
- 時代の変化に対応して求められる実践的な指導力の向上
- 研修の機会の確保

- ICTを効果的に活用した指導力の向上
- 先端技術をもつ企業や高等教育機関における教員研修（内地留学）の実施
- オンラインを活用した専門的な知識や技術の継承やデジタル化の推進

学校の関係機関との連携

- 産業界・高等教育機関等との連携
- 地域協働・地域活性化の推進



- 地域や産業界に開かれた教育課程の推進
- 保護者や地域住民とのコミュニティ・スクール等との連携による地域貢献活動の推進
- 地域課題探究の取組強化

専門高校・教科の魅力化

- 産業系専門学科・職業教育への理解の促進
- 時代のニーズを踏まえた教育課程の充実



- 産業系専門学科への理解の促進
 - ・多様なツールを活用した情報発信
 - ・PRイベントの開催
 - ・PR動画の作成
- 時代のニーズを踏まえた施設設備の整備

高知県産業教育審議会答申について③

『これからの本県産業教育の在り方について』各専門教科の具体的な方策（各論抜粋）

農業

- 命を扱う体験的な活動をとおり、豊かな人間性を育むとともに、ICTやデジタル技術を活用した次世代のスマート農業にも対応できる資質・能力を備えた農業人の育成を目指す。
- 地域資源を活用し、地域の活性化や6次産業化による地場産業の発展など、地域振興のための課題を理解し、活性化につなげることのできる、地域の担い手を育成する必要がある。

工業

- 「絶え間ないものづくりへの挑戦」や「課題解決型の産業創出を促す教育」を推進し、地域産業界を支える革新的職業人材の育成を行う。
- 他分野と連携し、経済発展と社会課題（SDGs）の解決を両立し、一人一人の人間が中心となる社会の実現に向け、ものづくりを通して地域や社会に貢献できる工業技術者を目指す必要がある。

商業

- 生徒の斬新な発想力、冒険心、チャレンジ精神の育成に重点を置いた教育を実践することで地域商業の活性化や地域社会に貢献できる人材の育成を行う。
- 経済のグローバル化、ICTの進歩、観光立国の流れなどを踏まえ、ビジネスを通して、地域産業や経済社会の健全で持続的な発展や、観光の振興に貢献できる起業家マインドを持った人材育成を目指す必要がある。

水産

- 地域の強みや課題を発見し、水産物や商品開発に関する課題解決型の研究活動を行い、地域や水産業の振興に寄与することができる人材の育成をする。
- 教育実習船等を活用した研究や実践的な学習を図り、次代の水産・海洋産業を担う各現場の即戦力となる人材を育成する必要がある。

家庭

- 本県の豊かな自然を背景とした伝統文化や食文化について、「土佐の料理传承人」などの地域の人材や団体等から受け継ぎ、地域産業の新たな市場や価値の創造に貢献できる人材の育成が求められる。
- 個人や学校・地域生活の充実を目指した取組を通して、課題解決のために、他者と協働し、地域活性化に貢献できる人材育成を目指す必要がある。

看護

- 多様な高知県の健康課題から、看護の学びにおける課題意識を持たせ、高知県の地域医療に貢献できる看護師養成を目指す必要がある。
- 有資格者の地域偏在がある状況から、本県の医療政策や地域のニーズ踏まえた人材育成が必要である。

福祉

- 地域福祉人材として、高知県の医療・福祉課題を理解し、福祉ニーズの高度化や多様化に対応するとともに、他職種協働の推進、ICTの利活用に対応できる人材を育成する。
- 福祉施設や高等教育機関、福祉行政との連携により、福祉教育を充実発展させるために、県中央部で福祉の専門科目を学ぶ機会を確保し、福祉の志をもった人材育成を目指す必要がある。

情報

- これまでの実践とICTや先端技術を効果的に活用することで、個別最適な学び、可視化が難しかった学びの知見の共有、オンラインでの学習等が可能となりSociety5.0時代にふさわしい人材の育成を行う。
- 各産業で、IoT、IoP、AI、データサイエンス等の活用を行い、各産業と情報技術を掛け合わせることで新しい産業を創造できる人材の育成を目指す必要がある。